

令和元年度「小金井市特定事業主行動計画」実施状況報告

小金井市総務部職員課

平成27年6月に策定した「第2次小金井市職員次世代育成支援プラン」及び平成28年4月に策定した「小金井市女性職員活躍推進プラン」について、令和元年度の実施状況を報告します。

1 第2次小金井市職員次世代育成支援プラン

(1) 子育てに関する制度の周知について

ア 職員への周知

子育て支援に関する各種制度を紹介した「小金井市職員次世代育成支援プランハンドブック」の職員への配布及び庁内イントラネットへの常時掲載を行い、周知を徹底するとともに、子育てに関する意識啓発を行っています。

イ 職員研修の実施

新規採用職員の採用時研修の際に、各種制度について学ぶための科目を研修内容に取り入れ、意識啓発を行っています。

ウ 子育て支援等に関する休暇等各種制度の充実

子育て支援に関する休暇制度の拡充に努めています。

(2) 子どもの誕生のために

子どもの出生時における父親のための休暇制度の取得促進

父親となる職員が出産支援に十分に携われるよう、男性職員の配偶者の出産直後の休暇（出産支援休暇・育児参加休暇）制度の周知を図り、子どもの出生時に休暇が取得しやすい環境を整えています。取得状況は以下のとおりです。

	出産支援休暇（※1）	育児参加休暇（※2）
人数	8人	7人

※1 男性職員がその配偶者の出産に当たり、子の養育その他家事等を行うため、出産の直前又は出産の日から起算して2週間の範囲内で、2日以内休暇を取得することができる制度です。

※2 男性職員がその配偶者の産前産後の期間に、育児に参加するため配偶者の出産の日の翌日から出産の日後8週間を経過する日までの期間（同居している養育の必要があ

る子がいる場合は出産予定日の8週間（多胎妊娠の場合は16週間）前の日から取得可）内で、5日以内休暇を取得することができる制度です。

【目標数値】

男性職員の配偶者が出産直後の休暇取得率（配偶者が出産後2か月以内に半日又は1日以上のお休み（年次有給休暇、特別休暇及び育児休業等）を取得した男性の割合。）80%（平成32年）

男性職員の配偶者が出産直後の休暇取得率
83.3%

男性職員の配偶者が出産直後の休暇取得者の内訳（対象者12名）

休暇名	取得者数	備考
育児休業	4人	3人が出産支援休暇及び育児参加休暇、1人が出産支援休暇を併用
出産支援休暇	8人	4人が育児休業、4人が育児参加休暇取得を併用
育児参加休暇	7人	3人が育児休業、4人が出産支援休暇を併用
年次有給休暇	2人	育児休業、出産支援休暇、育児参加休暇の未取得者で、配偶者が出産後2か月以内に半日以上のお休みを取得した人数

(3) 育児休業の推進

ア 育児休業の取得状況について

【目標数値】

男性職員の育児休業取得率13%（平成32年）

	新規取得対象者数	新規取得者数	取得率
女性	20人	20人	100%
男性	12人	4人	33.3%
合計	32人	24人	75.0%

イ 男性職員の育児休業取得促進について

男性職員向け「育児支援制度」の紹介のチラシを作成し、庁内イントラネットへ掲載を行い、意識啓発を行いました。

ウ 育児休業代替任期付職員制度について

職員が安心して育児休業を取得できるように、育児休業を取得した職員の代替となる任期付職員を採用しています。

令和元年度は、7人の育児休業代替任期付職員を新たに採用しました。

(4) 子どもの成長を育むために

ア 時間外勤務の制限及び縮減について

(ア) 育児を行う職員の時間外勤務の免除及び制限の請求状況

	時間外勤務の免除（※3）	時間外勤務の制限（※4）
人数	0人	0人

※3 3歳に満たない子を養育する職員が請求することにより、公務運営に支障がある場合を除いて、時間外勤務を免除できる制度です。

※4 小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員が請求することにより、公務運営に支障がある場合を除いて、時間外勤務を、1月について24時間、1年について150時間以内に制限できる制度です。

(イ) 毎週水曜日、給与・賞与支給日、イベント日等を「一斉退庁日」と定め、該当日には館内放送、庁内イントラネット及び貼紙にて周知するとともに、定期的に職場巡視を行い、「一斉退庁日」を実施できなかった部署については、未実施報告書の提出を求める等、時間外抑制の取組を徹底し、職員のワーク・ライフ・バランスの充実を図っています。

イ 年次有給休暇の取得状況について

【目標数値】

取得率（全取得日数/全付与日数（繰越日数を含まない））70%（平成32年）

年次有給休暇取得率（平成30年度）
73.8%

(5) その他の子ども・子育て支援

ア 地域の子どものための貢献活動支援について

職員が地域貢献団体及び地域イベントに参加する際の参考資料として、地域

貢献団体及び地域イベントをまとめた『職員地域貢献活動案内』を作成し、新任研修では、地域貢献活動等のカリキュラムの導入し、地域貢献活動等への参加を推奨しています。

イ その他の活動支援について

地域において事故や災害等から子どもを守ることができるよう、職員に対し上級救命講習を定期的実施しています。

	実施回数	受講者数
上級救命講習（新規受講者向け）	4回	32人
上級救命再講習（更新者向け）	8回	85人

2 小金井市女性職員活躍推進プラン

(1) 女性職員の昇任試験申込率

【目標数値】主任職35%、係長職25%

	対象者数	申込者数	申込率
主任試験	131人	30人	22.9%
係長試験	45人	2人	4.4%

ア 研修の実施

主に入所6年目の女性職員を対象に、女性キャリア支援研修Ⅰ（内部講師：女性管理職3名）を実施し、女性キャリア支援研修Ⅰを受講済みの職員で入所10年目程度の女性職員を対象に女性キャリア支援研修Ⅱ（外部講師）を実施しました。

(2) 男性職員の育児休業取得率

P2 (3)「育児休業の推進」と同様です。

(3) 男性職員の配偶者の出産直後の休暇取得率

P2 (2)「子どもの誕生のために」と同様です。